

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送コンテンツ海外展開助成事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	情報通信作品振興課			課長 豊嶋基暢			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、 通知等	日本再興戦略2015(平成27年6月30日閣議決定) 総合的なTPP関連政策大綱(平成27年11月25日本部決定) まち・ひと・しごと創生総合戦略(平成27年12月14日閣議決定・変更) 知的財産推進計画2016(平成28年5月9日本部決定)						
主要政策・施策	クールジャパン、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	放送コンテンツの海外展開を通じて、①地域への観光需要の増加、②農産品や工芸品を含む地域産品の海外販路開拓、③世界最先端の技術・サービスを持つ中小企業の海外展開等を後押しし、日本経済の活性化や日本の魅力の発信を図る。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP協定の活用促進による新たな市場の開拓」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な運動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	0	0					
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0					
		予備費等	-	-	0	0					
		計	0	0	225	242	0				
	執行額	0	0	208							
	執行率(%)	-	-	92%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	92%							
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
情報通信利用促進支援事業費補助金		242	0								
計		242	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度			
	2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。 (2017年に新たな目標として設定)	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	-	288.5	-	-	-		
			目標値	億円	-	-	-	-	500		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	情報通信政策研究所「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	時間	-	-	59	-	-			
	当初見込み	時間	時間	-	-	45	60	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たり コスト					百万円	-	-	3.5	3.5
		計算式	百万円/時間	-	-	208/59	212/60				
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定 指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度		目標年度 32年度	
		放送コンテンツ関連海外売上高	実績値					億円	-	288.5	-
			目標値	億円	-	-	-	-	500		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	放送コンテンツの海外展開の 促進(放送コンテンツ関連海外 売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高 (500億円)	32	海外の効果的なメディア等において、日本の魅力を発信する事業を実施。 施策の進捗状況(実績) ASEAN諸国を中心とする11か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(21事業)。							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、海外に日本の魅力を紹介する放送コンテンツを継続的に制作・発信することにより、日本ファンが増大し、「地域の活性化」や、日本の放送コンテンツや日本産品等の海外展開を通じた国際競争力の強化等を促進するとともに、日本コンテンツへのニーズが高まり、放送コンテンツ関連海外市場売上高の増加に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「日本再興戦略」、「知的財産推進計画」への記載等、優先度の高い施策として位置づけられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象となる事業の選定に当たっては、公募を行い、事業者の適格性や事業の効果・効率性等の基準により支出先となる事業者の選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	対象経費の2分の1を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど、必要な精査を行った上で補助金の額を確定しており、単価は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費の費用・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適正性や効率性を考慮した支出となるよう、適切な事業管理を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	従来政府目標を2015年度に前倒しで達成し目標を上方修正しており、新しい目標に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された放送コンテンツ等により、海外における日本の地域の魅力の発信に寄与しており、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業番号88(放送コンテンツの海外展開総合支援事業)は全国を広く取り扱う放送コンテンツに対する海外展開支援であるのに対し、本事業は特定地域を取り上げる放送コンテンツについてその海外展開を支援するというもの。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	0088		放送コンテンツの海外展開総合支援事業
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。		
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
「国費投入の必要性」について、「海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要」と記載されていますが、本事業によって民間主体は自立へ向かっているのでしょうか。海外売り上げだけを成果として追求していると、民間主体はいつまで経っても自立せず、むしろ国依存の体質ができてしまうのではないのでしょうか。自立を成果とすべきような気がします。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	平成29年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予
終
了
通
り

外部有識者の所見を踏まえ、平成30年度予算要求において、より自走化を促すような事業スキームの要求とすることとしております。

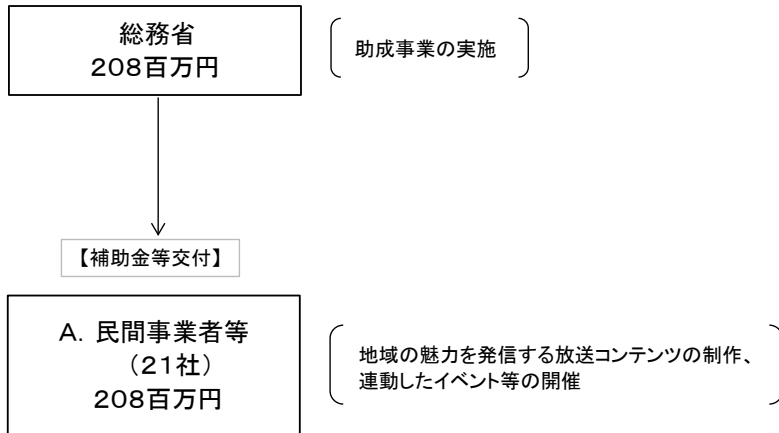
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0013	
平成28年度	新28-0012					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が

A. 株式会社ブレイン			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	19			
計		19	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

